

令和3年度

鎌倉市下水道事業会計決算審査意見書

鎌倉市監査委員

鎌 監 第 204 号
令和4年(2022年)8月22日

鎌倉市長 松尾 崇 様

鎌倉市監査委員 八木 隆太郎
同 岡田 和則

令和3年度鎌倉市下水道事業会計
決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和3年度鎌倉市下水道事業会計決算、証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

1	審査の対象	6
2	審査の期間	6
3	審査の方法	6
4	審査の結果	6
5	審査の意見	7
6	審査の概要	8
1	事業及び業務の概要	8
2	予算の執行状況	11
3	経営成績	16
4	財政状態	20
	参考資料	24

表記に関する注意事項

- 「収益的収入及び支出」と「資本的収入及び支出」の金額は、消費税及び地方消費税込みの金額であり、それ以外は、消費税及び地方消費税抜きの金額である。
- 金額は一部を除き円単位で表示した。各表中の金額あるいは比率でマイナスのものは、数字の前に△印を付した。また、各表中で数値の無いもの、不用なものは「—」と表示した。
- 文中又は各表中の％表示について、構成比等は原則として小数第2位を四捨五入して小数第1位までを表示し、指標については、原則小数第2位までを表示している。
なお、令和3年度の指標は、総務省等からの公表がされていないため、推計値となっている。

1 審査の対象

令和3年度 下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和4年（2022年）6月23日から令和4年（2022年）8月22日まで

3 審査の方法（着眼点）

鎌倉市監査基準に準拠し、次のとおり審査を実施した。

審査にあたっては、地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成され、その計数が正確であるか、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを着眼点として、関係帳票類及び証書類の照合及び関係部課等からの聴き取り調査を行い、検証した。

さらに、計数の分析を行い、地方公営企業法の趣旨である企業の経済性の発揮及び公共の福祉の増進に向け、効率的に事業運営されているかを主眼に考察した。

4 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係帳票類と計数も一致し、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

事業の運営については、各種指標の分析等から公営企業の経済性に留意し、本来の目的である公共の福祉の増進に向けて運営されていると認められた。

審査の意見及び概要は、次のとおりである。

5 審査の意見

本市の下水道事業に地方公営企業法の財務規定が適用されてより三度目の決算である。保有資産や経営状況、財政状況が可視化され、経年変化の把握はもとより、他市の経営状況との比較も容易くなった。これらの経営各指標を、事業運営の更なる効率化、その成果の評価に積極的に活用すべきである。

主要な指標の推移から本市の下水道事業経営の実態を見ると、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す**経常収支比率**は、元年度が112.06%、2年度が108.53%、3年度が104.95%であった。(100%以上であれば単年度の収支が黒字であることを示す。)

汚水処理に関する費用がどの程度下水道使用料で賄われているかを表す**経費回収率**は、元年度が72.62%、2年度が83.49%、3年度が75.91%であった。(100%に満たないときは下水道使用料以外の収入により費用が賄われていることを意味する。本市は近隣他市と比べて低い値となっている。)

有収水量1 m^3 あたりの使用料の単価で下水道使用料の水準を表す**下水道使用料単価**は、元年度が131.46円、2年度が128.76円、3年度が129.95円とほぼ横ばいとなっている。(総務省は、平成18年3月に下水道使用料単価の目安として150円/ m^3 、また、人口密度に応じて下水道使用料で賄うべき資本費の割合(本市の場合は6割)を示している。)

令和3年3月策定の鎌倉市公共下水道経営戦略(以下「経営戦略」という。)で、今後10年間の老朽施設改修や地震、津波等の災害対策のための投資・財政計画を定めている。

その中で、今後10年間に3回の下水道使用料の改定を示しているが、令和3年度にはその第1回目の改定に向けた準備が進められ、令和4年市議会6月定例会において、令和5年度からの改定(総務省目安の150円/ m^3 が目途)が承認された。今後も引き続き、中期的な収支均衡を図るための事業の合理化・効率化、市の一般会計からの繰入金の縮減についての努力に期待する一方、下水道使用料の改定にあたっては、改定の必要性やその用途、将来への見通しなどについて受益者の十分な理解が得られるよう丁寧な説明を尽くされることを望む。

総括して、令和3年度の決算数値と経営戦略の投資・財政計画とに大きな乖離は見られず、計画に沿った事業運営が行われていると認められる。

6 審査の概要

1 事業及び業務の概要

(1) 下水道事業の現状

鎌倉市の下水道事業は、昭和33年に事業認可を受けスタートし、鎌倉の地形上の特性から、2つの処理区（鎌倉処理区と大船処理区）を有し、鎌倉処理区には七里ガ浜浄化センター、大船処理区には山崎浄化センターの2つの終末処理場を配置している。その他に汚水中継ポンプ場7か所、汚水低地排水ポンプ施設59か所を配置して事業の展開を図っている。

事業開始から60年以上を経過し、下水道の普及率は97.76%、水洗化率は93.57%に達しているが、それに伴う管渠の老朽化への対応が課題になってきている。したがって、これまでの「事後保全型管理」の考え方に、計画的な修繕改築を行うことで事故等を未然に防ぐ「予防保全型管理」の考え方を加えた効率的な管理体制への移行を目指している。

業務の概要

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
行政区域内人口(人) a	177,022	177,047	176,608	176,436	176,308
処理区域内人口(人) b	173,061	173,078	172,626	172,458	172,315
普及率(%) b/a	97.76	97.76	97.75	97.75	97.74
現在水洗便所設置済人口(人)c	161,934	161,849	161,422	161,092	160,669
水洗化率(%) c/b	93.57	93.51	93.51	93.41	93.24

汚水処理の状況

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
全体計画面積(ha) a	2,783	2,783	2,783	2,783	2,783
汚水整備済面積(ha) b	2,603	2,603	2,602	2,601	2,601
全体計画面積に対する汚水整備率(%) b/a	93.53	93.53	93.50	93.46	93.46
汚水管渠延長(km)	489.36	489.36	489.36	489.32	489.16

雨水処理の状況

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
事業計画面積(ha) a	2,605	2,605	2,605	2,605	2,605
雨水整備済面積(ha) b	2,065	2,065	2,021	2,021	2,021
事業計画面積に対する雨水整備率(%) b/a	79.27	79.27	77.58	77.58	77.58
雨水管渠延長(km)	238.70	238.70	238.70	238.70	238.70

(2) 建設改良工事等の概要

令和3年度の主な工事としては、雨水施設として神戸川右岸第1排水区（西鎌倉一丁目16番先）での築造工事及び東御門川雨水幹線（雪ノ下三丁目10番先）での管きよ工事、汚水施設として大船東枝線外（岩瀬一丁目15番先外）での人孔接続部耐震化工及び人孔浮上抑制工などの地震対策工事を行った。

維持管理としては、山崎浄化センターのB系水処理コントローラ修繕やA系No.1送風機の修繕、七里ガ浜浄化センターのNo.2混合汚泥貯留槽攪拌機修繕や汚泥脱水機修繕など、下水道処理施設の維持管理や市内各所の汚水施設の修繕を行った。

なお、公共下水道（汚水）改築工事西部圧送管他4件を繰越明許により、公共下水道（雨水）築造事業小袋谷川右岸排水区を事故繰越により、令和4年度に繰り越している。

(3) 職員の配置状況

職員数及び生産性に関する指標

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
職員数(人)	44	39	38
一般職(人)	39	33	34
再任用職員(人)	5	6	4
再任用短時間勤務職員(人)・任期付短時間勤務職員(人)	6・1	6	8
会計年度任用職員(人)元年度までは非常勤嘱託員の人数	5	5	5
職員給与費(千円) a	268,403	229,556	239,121
営業収益(千円) b	2,694,301	2,606,273	2,751,792
職員給与費対営業収益比率(%) a/b	10.0	8.8	8.7

※職員数は各年度末の数値であり、職員給与費及び営業収益は決算統計の数値

※職員給与費は、収益事業に計上されている職員の基本給（給料、扶養手当、地域手当）、手当（管理職手当、通勤手当、超過勤務手当等）、報酬、法定福利費（共済費）の合計

令和3年度末の職員数は、一般職員39人、再任用職員5人、再任用短時間勤務職員6人、任期付短時間勤務職員1人及び会計年度任用職員5人の合計56人となっている。

職員給与費対営業収益比率は、営業収益に対する職員給与費の割合で、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す指標である。

令和3年度は10.0%で、前年度に比べ1.2ポイント増加した。

(4) 業務の分析

業務分析指標

指標名		令和3年度	令和2年度	令和元年度
a	施設利用率(%)	56.68	56.04	54.89
b	有収率(%)	85.63	85.85	84.48
c	管渠老朽化率(%)	13.46	12.23	10.58
d	管渠改善率(%)	0.00	0.02	0.00
e	有形固定資産 減価償却比率(%)	13.79	9.30	4.71
f	職員給与費 対営業収益比率(%)	10.0	8.8	8.7

【a】晴天時一日平均処理量÷晴天時現在処理能力×100 <県経営比較分析表>

【b】年間有収水量÷年間汚水処理水量×100 <県経営比較分析表>

【c】法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道敷設延長×100 <県経営比較分析表>

【d】改善（更新・改良・維持）管渠延長÷下水道敷設延長×100 <県経営比較分析表>

【e】有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100 <県経営比較分析表>

【f】職員給与費÷（営業収益－受託工事収益）×100 <総務省経営指標一覧> 小数第1位まで

※令和3年度の数値は、決算統計資料からの推計値

施設利用率は、施設・設備が1日に対応できる処理能力に対する1日平均水量の割合で、施設の利用状況を示すものであり、一般的に高い数値であることが望ましいとされている。

令和3年度は56.68%で、前年度に比べ0.64ポイント増加した。

有収率は、年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合で、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示しており、有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であることを示している。

令和3年度は85.63%で、前年度に比べ0.22ポイント減少した。

管渠老朽化率は、下水道敷設延長に対する法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示した指標で、数値が高いほど耐用年数を経過した古い管渠を多く保有していることになる。

令和3年度は13.46%で、前年度に比べ1.23ポイント増加した。

管渠改善率は、下水道敷設延長に対する当該年度に更新・改良・維持した管渠延長の割合を表した指標で、明確な数値基準はない。

令和3年度は0.00%で、前年度に比べ0.02ポイント減少した。

有形固定資産減価償却比率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示した指標で、資産の老朽化度合いを表しており、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

令和3年度は13.79%で、前年度に比べ4.49ポイント増加した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入 予算執行状況

令和3年度

(単位：円、%)

科目	予算現額 A		決算額 B		予算と決算の比較 B-A	収入率 B/A
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業収益	7,082,039,000	100	7,075,905,303	100	△ 6,133,697	99.9
営業収益	2,839,433,000	40.1	2,933,087,298	41.5	93,654,298	103.3
営業外収益	4,242,606,000	59.9	4,142,818,005	58.5	△ 99,787,995	97.6
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—

収益的収入 対前年度決算比較

(単位：円、%)

科目	3年度決算額 A		2年度決算額 B		対前年度増減額 A-B	対前年度 比A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業収益	7,075,905,303	100	6,907,248,693	100	168,656,610	102.4
営業収益	2,933,087,298	41.5	2,843,201,783	41.2	89,885,515	103.2
営業外収益	4,142,818,005	58.5	4,061,401,633	58.8	81,416,372	102.0
特別利益	0	0.0	2,645,277	0.1	△ 2,645,277	—

収益的収入の当初予算額は7,082,039,000円で、3年度中に補正を行っていないため、予算現額も同額である。

下水道事業収益の決算額7,075,905,303円は、予算現額を6,133,697円下回り、収入率は、99.9%である。

前年度との比較では、前年度比102.4%の収入となっている。

収益的支出 予算執行状況 令和3年度

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A
下水道事業費用	7,041,900,000	6,895,938,856	3,564,000	142,397,144	97.9
営業費用	6,316,266,000	6,208,578,556	3,564,000	104,123,444	98.3
営業外費用	682,808,000	649,535,900	0	33,272,100	95.1
特別損失	37,826,000	37,824,400	0	1,600	—
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

収益的支出 対前年度決算比較

(単位：円、%)

科目	3年度決算額 A		2年度決算額 B		対前年度増減額 A-B	対前年度 比A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業費用	6,895,938,856	100	6,397,621,572	100	498,317,284	107.8
営業費用	6,208,578,556	90.0	5,710,885,220	89.3	497,693,336	108.7
営業外費用	649,535,900	9.4	684,091,075	10.7	△ 34,555,175	94.9
特別損失	37,824,400	0.6	2,645,277	0.0	35,179,123	1429.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—

収益的支出の当初予算額は6,782,095,000円で、営業費用で57,979,000円の減額補正を、営業外費用で96,888,000円の増額補正をいずれも対象事業費の確定により行い、さらに特別損失として37,826,000円の増額補正を行っている。

令和4年度への繰越額3,564,000円については、「低地排水ポンプ場（雪ノ下4号）制御盤更新修繕事業」の事故繰越である。

下水道事業費用の決算額6,895,938,856円は、予算現額を145,961,144円下回り、執行率は97.9%である。

前年度との比較では、営業費用が前年度比108.7%、営業外費用が前年度比94.9%の執行となっている。

なお、特別損失については、かねてからの消費税の修正申告に伴う追加納付分及び延滞税として支出した37,824,400円を計上している。

収益的収入と収益的支出の収支

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
下水道事業収益 a	7,075,905,303	6,907,248,693	7,290,558,359
下水道事業費用 b	6,895,938,856	6,397,621,572	6,542,361,761
収支 a-b	179,966,447	509,627,121	748,196,598

下水道事業収益と下水道事業費用の収支は、収入が179,966,447円上回っている。前年度との比較では、収支の差が329,660,674円減少している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入 予算執行状況

令和3年度

(単位：円、%)

科目	予算現額 A		決算額 B		予算と決算の比較 B-A	収入率 B/A
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的収入	3,196,633,000	100	2,772,346,467	100	△ 424,286,533	86.7
企業債	1,563,200,000	48.9	1,157,300,000	41.7	△ 405,900,000	74.0
他会計補助金	1,553,228,000	48.6	1,587,238,887	57.3	34,010,887	102.2
国庫補助金	72,922,000	2.3	24,545,500	0.9	△ 48,376,500	33.7
分担金及び負担金	2,875,000	0.1	1,003,680	0.0	△ 1,871,320	34.9
長期貸付金償還金	4,408,000	0.1	2,258,400	0.1	△ 2,149,600	51.2
その他資本的収入	0	0.0	0	0.0	0	—

資本的収入 対前年度決算比較

(単位：円、%)

科目	3年度決算額 A		2年度決算額 B		対前年度増減額 A-B	対前年度 比A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的収入	2,772,346,467	100	3,222,957,826	100	△ 450,611,359	86.0
企業債	1,157,300,000	41.7	1,557,700,000	48.3	△ 400,400,000	74.3
他会計補助金	1,587,238,887	57.3	1,634,170,424	50.7	△ 46,931,537	97.1
国庫補助金	24,545,500	0.9	24,593,000	0.8	△ 47,500	99.8
分担金及び負担金	1,003,680	0.0	2,867,612	0.1	△ 1,863,932	35.0
長期貸付金償還金	2,258,400	0.1	3,155,100	0.1	△ 896,700	71.6
その他資本的収入	0	0.0	471,690	0.0	△ 471,690	—

資本的収入の当初予算額は2,988,072,000円で、企業債で41,400,000円、他会計補助金で239,000円、国庫補助金で39,800,000円のいずれも増額補正を行っている。その理由としては、対象となる事業費が確定したことによるものである。

資本的収入の決算額2,772,346,467円は、予算現額を424,286,533円下回り、収入率は86.7%である。前年度との比較では、前年度比86.0%の収入となっている。

資本的支出 予算執行状況 令和3年度

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	4,270,484,000	3,691,251,364	515,726,333	63,506,303	86.4
建設改良費	877,992,000	303,520,471	515,726,333	58,745,196	34.6
企業債償還金	3,387,740,000	3,387,730,893	0	9,107	100.0
長期貸付金	4,752,000	0	0	4,752,000	0.0

資本的支出 対前年度決算比較

(単位：円、%)

科目	3年度決算額 A		2年度決算額 B		対前年度増減額 A-B	対前年度 比A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的支出	3,691,251,364	100	4,001,639,790	100	△ 310,388,426	92.2
建設改良費	303,520,471	8.2	485,120,259	12.1	△ 181,599,788	62.6
企業債償還金	3,387,730,893	91.8	3,514,809,531	87.9	△ 127,078,638	96.4
長期貸付金	0	0.0	1,710,000	0.0	△ 1,710,000	-

資本的支出の当初予算額は4,050,106,000円で、当初予算額から建設改良費で83,074,000円の増額補正を、対象となる事業費が確定したことにより行っている。

令和4年度への繰越額515,726,333円については、公共下水道（雨水）築造工事東御門川雨水幹線他4件分の繰越明許と公共下水道（雨水）築造工事小袋谷川右岸排水区の事故繰越である。

資本的支出の決算額3,691,251,364円は、予算現額を579,232,636円下回り、執行率は86.4%である。

前年度との比較では、建設改良費が前年度比62.6%、企業債償還金が前年度比96.4%の執行で、全体で前年度比92.2%の支出となっている。

資本的収入と資本的支出の収支差額は974,954,897円の収入不足である。施設の改良などに必要な経費が資本的収支であり一般的に不足するものとなり、その不足額は収益的収支の黒字分等で補てんされることから、次の財源により補てんされている。

資本的収支及び補てん財源の内訳

(単位：円、%)

区分		決算額	補てん 構成比
資本的収入額 A		2,716,296,467	/
資本的支出額 B		3,691,251,364	
収入不足額 B-A		974,954,897	
補てん 財源	繰越工事資金	3,240,000	0.3
	過年度分損益勘定留保資金	3,240,000	0.3
	当年度分損益勘定留保資金	707,404,023	72.6
	未処分利益剰余金及び当年度利益剰余金処分額	261,070,874	26.8

※資本的収入額Aは、資本的収入額2,772,346,467円から翌年度に繰り越される支出の財源に充当する翌年度繰越工事資金56,050,000円を除いた額

(3) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金推移

(単位：千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
雨水処理負担金	298,524	229,929	393,981	200,197	235,043
他会計補助金（収益勘定繰入金）	936,980	628,098	1,863,178	1,697,210	1,715,682
他会計補助金（資本勘定繰入金）	1,587,239	1,634,170	283,673	355,555	413,067
繰入金合計	2,822,743	2,492,197	2,540,832	2,252,962	2,363,792

<総務省決算統計資料>

一般会計からの繰入金の合計は2,822,743,000円で、前年度と比較して330,546,000円の増額となっている。ここ5年間の平均は、2,494,505,200円である。

3 経営成績

(1) 損益状況

損益計算書

(単位：円、%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度との比較	
			増減 A-B	前年度比
下水道事業収益	6,837,094,652	6,667,577,568	169,517,084	102.5
営業収益	2,694,300,587	2,606,272,439	88,028,148	103.4
営業外収益	4,142,794,065	4,061,305,129	81,488,936	102.0
下水道事業費用	6,514,529,134	6,143,646,175	370,882,959	106.0
営業費用	6,027,642,649	5,570,815,113	456,827,536	108.2
営業外費用	486,886,485	572,831,062	△ 85,944,577	85.0
特別利益	0	2,645,277	△ 2,645,277	—
特別損失	37,824,400	2,645,277	35,179,123	1429.9
当年度純利益	284,741,118	523,931,393	△ 239,190,275	54.3
前年度繰越利益剰余金	442,852,413	263,096,211	179,756,202	168.3
その他未処分利益剰余金変動額	344,175,191	478,241,145	△ 134,065,954	72.0
当年度未処分利益剰余金	1,071,768,722	1,265,268,749	△ 193,500,027	84.7

下水道事業収益は6,837,094,652円で、下水道事業費用6,514,529,134円と特別損失37,824,400円を差し引いた当年度純利益は284,741,118円である。

前年度との比較では239,190,275円の減額で、前年度比54.3%となっている。

下水道使用料徴収状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度との比較		
			増減 A-B	前年度比	
現 年 度 分	件数(件)	506,846	500,739	6,107	101.2
	賦課額(円)	2,624,281,222	2,603,674,491	20,606,731	100.8
	徴収額(円)	2,577,700,947	2,586,886,161	△ 9,185,214	99.6
	不納欠損額(円)	0	0	0	—
	未済額(円)	46,580,275	16,788,330	29,791,945	277.5
	徴収率(%)	98.2	99.4	—	—
滞 納 繰 越 分	件数(件)	11,691	18,478	△ 6,787	63.3
	賦課額(円)	21,848,264	50,588,560	△ 28,740,296	43.2
	徴収額(円)	15,865,699	44,394,524	△ 28,528,825	35.7
	不納欠損額(円)	997,707	992,841	4,866	100.5
	未済額(円)	4,984,858	5,201,195	△ 216,337	95.8
	徴収率(%)	72.6	87.8	—	—
合 計	件数(件)	518,537	519,217	△ 680	99.9
	賦課額(円)	2,646,129,486	2,654,263,051	△ 8,133,565	99.7
	徴収額(円)	2,593,566,646	2,631,280,685	△ 37,714,039	98.6
	不納欠損額(円)	997,707	992,841	4,866	100.5
	未済額(円)	51,565,133	21,989,525	29,575,608	234.5
	徴収率(%)	98.0	99.1	—	—

※消費税及び地方消費税込みの金額

営業収益の中心となる下水道使用料は、現年度分の徴収額が2,577,700,947円で、賦課額に対する徴収率が98.2%になっている。

前年度との比較では9,185,214円の減額で、前年度比99.6%となっている。

(2) 経営の分析

経営分析 前年度比較表

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度との比較	
			増減 A-B	前年度比
年間汚水処理水量 a (m ³)	21,439,188	21,412,480	26,708	100.1
年間有収水量 b (m ³)	18,358,393	18,382,284	△ 23,891	99.9
有収率 c=b/a (%)	85.63	85.85	△ 0.22	99.7
汚水処理費総額 d (千円)	3,142,924	2,835,052	307,872	110.9
下水道使用料 e (千円)	2,385,710	2,366,977	18,733	100.8
汚水処理原価 f=d/b (円)	171.20	154.23	16.97	111.0
下水道使用料単価 g=e/b (円)	129.95	128.76	1.19	100.9

※有収率、汚水処理原価は<県経営比較分析表>、下水道使用料単価は<総務省経営指標一覧>
 ※令和3年度の数値は、決算統計資料からの推計値

経営分析指標

指標名	令和3年度	令和2年度	令和元年度
g 経常収支比率(%)	104.95	108.53	112.06
h 下水道使用料単価 (円)	129.95	128.76	131.46
i 汚水処理原価 (円)	171.20	154.23	181.04
j 経費回収率(%)	75.91	83.49	72.62

【g】 経常収益（営業収益＋営業外収益）÷経常費用（営業費用＋営業外費用）×100 <県経営比較分析表>

【h】 下水道使用料÷有収水量 ※単位；円 <総務省経営指標一覧>

【i】 汚水処理費÷有収水量 ※単位；円 <県経営比較分析表>

【j】 下水道使用料÷汚水処理費×100 <県経営比較分析表>

※令和3年度の数値は、決算統計資料からの推計値

下水道事業の財源は、主に下水道使用料、一般会計からの繰入金及び企業債の3つである。

経常収支比率は、下水道使用料、一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や企業債支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標で、100%以上であれば単年度の収支が黒字であることを示している。

令和3年度は104.95%で、前年度に比べ3.58ポイント減少した。

下水道使用料単価は、有収水量1m³あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示している。令和3年度は129.95円で、前年度に比べ1.19円の増額となった。

汚水処理原価は、有収水量1 m³あたりの汚水処理費を示している。令和3年度は171.20円で、前年度に比べ16.97円の増額となった。下水道使用料単価と汚水処理原価の差は、41.25円となっている。

経費回収率は、下水道使用料で回収すべき汚水処理にかかる経費をどの程度下水道使用料で賄えているかを示す指標で、100%以上が望ましいとされている。

令和3年度は75.91%で、前年度に比べ7.58ポイント減少した。

4 財政状態

(1) 財政の状況

令和4年3月31日現在の貸借対照表は、以下のとおりである。

資産の部

(単位：円、%)

区分	令和3年度 A		令和2年度 B		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額 A-B	前年度比
1 固定資産	83,652,265,564	98.4	87,174,189,135	98.7	△ 3,521,923,571	96.0
(1) 有形固定資産	83,645,298,264	98.4	87,165,440,535	98.7	△ 3,520,142,271	96.0
ア 土地	10,299,656,004	12.1	10,299,656,004	11.7	0	100.0
イ 建物	3,897,500,017	4.6	4,106,020,785	4.6	△ 208,520,768	94.9
ウ 構築物	62,493,468,043	73.5	65,193,614,226	73.8	△ 2,700,146,183	95.9
エ 機械及び装置	6,860,138,822	8.1	7,555,053,407	8.6	△ 694,914,585	90.8
オ 車両及び運搬具	2,787,772	0.0	307,772	0.0	2,480,000	905.8
カ 工具、器具及び備品	11,507,606	0.0	10,788,341	0.0	719,265	106.7
キ 建設仮勘定	80,240,000	0.1	0	0.0	80,240,000	—
(2) 投資その他の資産	6,967,300	0.0	8,748,600	0.0	△ 1,781,300	79.6
ア 出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 長期貸付金	6,967,300	0.0	8,748,600	0.0	△ 1,781,300	79.6
ウ 長期前払消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産	1,378,579,284	1.6	1,150,760,350	1.3	227,818,934	119.8
(1) 現金預金	777,614,080	0.9	515,230,874	0.6	262,383,206	150.9
(2) 未収金	508,883,404	0.6	502,272,176	0.6	6,611,228	101.3
ア 営業未収金	500,055,103	0.6	502,986,921	0.6	△ 2,931,818	99.4
イ 営業外未収金	9,714,617	0.0	206,549	0.0	9,508,068	4703.3
ウ その他未収金	251,684	0.0	216,706	0.0	34,978	116.1
エ 貸倒引当金	△ 1,138,000	△ 0.0	△ 1,138,000	△ 0.0	0	100.0
(3) 短期貸付金	1,281,800	0.0	2,024,900	0.0	△ 743,100	63.3
(4) 前払金	90,800,000	0.1	131,232,400	0.1	△ 40,432,400	69.2
(5) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	85,030,844,848	100	88,324,949,485	100	△ 3,294,104,637	96.3

資産の合計額は85,030,844,848円で、構築物への減価償却が進んだため、前年度と比較して96.3%となった。

負債の部

(単位：円、%)

区分	令和3年度 A		令和2年度 B		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額 A-B	前年度比
3 固定負債	29,053,544,156	41.1	31,066,633,720	41.9	△ 2,013,089,564	93.5
(1) 企業債	29,053,544,156	41.1	31,066,633,720	41.9	△ 2,013,089,564	93.5
4 流動負債	4,025,114,391	5.7	4,087,133,930	5.5	△ 62,019,539	98.5
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	3,170,389,564	4.5	3,387,730,893	4.6	△ 217,341,329	93.6
(3) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 未払金	820,627,809	1.2	680,456,610	0.9	140,171,199	120.6
(5) 引当金	33,497,000	0.0	18,343,000	0.0	15,154,000	182.6
(6) その他流動負債	600,018	0.0	603,427	0.0	△ 3,409	99.4
5 繰延収益	37,552,682,839	53.2	39,056,419,491	52.6	△ 1,503,736,652	96.1
(1) 長期前受金	46,515,323,456	65.9	44,958,374,960	60.6	1,556,948,496	103.5
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 8,962,640,617	△ 12.7	△ 5,901,955,469	△ 8.0	△ 3,060,685,148	48.1
負債合計	70,631,341,386	100	74,210,187,141	100	△ 3,578,845,755	95.2

資本の部

(単位：円、%)

区分	令和3年度 A		令和2年度 B		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額 A-B	前年度比
6 資本金	5,584,009,736	38.8	5,105,768,591	36.2	478,241,145	109.4
7 剰余金	8,815,493,726	61.2	9,008,993,753	63.8	△ 193,500,027	97.9
(1) 資本剰余金	7,743,725,004	53.8	7,743,725,004	54.8	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,071,768,722	7.4	1,265,268,749	9.0	△ 193,500,027	84.7
うち当年度未処分利益剰余金	1,071,768,722	7.4	1,265,268,750	9.0	△ 193,500,028	84.7
資本合計	14,399,503,462	100	14,114,762,344	100	284,741,118	102.0
負債・資本合計	85,030,844,848		88,324,949,485		△ 3,294,104,637	96.3

負債の合計額は70,631,341,386円で、前年度と比較して95.2%となった。資本の合計額は14,399,503,462円で、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことにより前年度と比較して102.0%となった。

資産の合計額と負債・資本の合計額は、85,030,844,848円で一致している。

企業債残高等の推移

(単位：千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
発行額	1,157,300	1,557,700	1,311,000	1,670,500	2,045,300
償還額(元金)	3,387,731	3,514,810	3,417,439	3,369,663	3,427,667
償還額(利息)	476,713	563,362	656,463	748,056	842,227
企業債残高	32,223,934	34,454,365	36,411,474	38,517,913	40,217,077

<総務省決算統計資料>

令和3年度末の企業債残高は32,223,934千円で、前年度末と比較して2,230,431千円減少した。

資本金及び剰余金の変動

(単位：円、%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度との比較	
			増減 A-B	前年度比
資本金	5,584,009,736	5,105,768,591	478,241,145	109.4
剰余金	8,815,493,726	9,008,993,753	△193,500,027	97.9
資本剰余金	7,743,725,004	7,743,725,004	0	100.0
受贈財産評価額	32	32	0	100.0
補助金	3,098,270,017	3,098,270,017	0	100.0
他会計補助金	4,645,454,955	4,645,454,955	0	100.0
利益剰余金	1,071,768,722	1,265,268,749	△193,500,027	84.7
減債積立金	261,070,874	344,175,191	△83,104,317	75.9
利益積立金	0	0	0	—
建設改良積立金	0	0	0	—
未処分利益剰余金	810,697,848	921,093,558	△110,395,710	88.0
資本合計	14,399,503,462	14,114,762,344	284,741,118	102.0

令和2年度の利益剰余金は1,265,268,749円であったが、このうち、478,271,145円は資本金へ組み入れ、344,175,191円については、資本的収支の補てん財源とする減債積立金として処分する議案を令和3年9月市議会定例会に提案し、議決を得て処分を行った。

令和3年度の利益剰余金は1,071,768,722円で、令和2年度分と同様に、このうちの344,175,191円は資本金へ組み入れ、261,070,874円について、資本的収支の補てん財源とする減債積立金として処分する議案を令和4年9月市議会定例会に提案する予定である。

(2) 財政分析

財政分析指標

指標名		令和3年度	令和2年度	令和元年度
k	流動比率(%)	34.25	28.16	20.25
l	累積欠損金比率(%)	0.00	0.00	0.00
m	企業債残高対事業規模比率(%)	677.63	950.89	577.26

【k】 $\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$ < 県経営比較分析表 >

【l】 $\text{当年度未処理欠損金} \div \text{営業収益} - \text{受託工事収益} \times 100$ < 県経営比較分析表 >

【m】 $\text{企業債残高(一般会計等負担額除く)} \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}) \times 100$ < 県経営比較分析表 >

※令和3年度の数値は、決算統計資料からの推計値

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払いに充てる現金等があるかを示す指標で、一般的に100%以上であることが必要とされている。

令和3年度は34.25%で、前年度に比べ6.09ポイント増加となった。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填できず、複数年にわたって累積した欠損金）の状況を示す指標で、0%が求められている。

令和3年度は0.00%で、前年度と同様であった。

企業債残高対事業規模比率は、下水道事業の規模（営業収益－雨水処理負担金）に比して企業債の残高の状況を示す指標で、企業債の償還が進むことによって、下落傾向になる指標である。

令和3年度は677.63%で、前年度に比べ273.26ポイントの減少となった。

参考資料

1 損益計算書

損益計算書

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	前年度比
1 営業収益	2,694,300,587	100	2,606,272,439	100	88,028,148	103.4
(1)下水道使用料	2,385,710,208	88.5	2,366,976,814	90.8	18,733,394	100.8
(2)雨水処理負担金	298,523,853	11.1	229,928,488	8.8	68,595,365	129.8
(3)その他営業収益	10,066,526	0.4	9,367,137	0.4	699,389	107.5
2 営業費用	6,027,642,649	100	5,570,815,113	100	456,827,536	108.2
(1)汚水管渠費	125,148,274	2.1	137,604,276	2.5	△ 12,456,002	90.9
(2)雨水管渠費	101,015,419	1.7	47,433,223	0.8	53,582,196	213.0
(3)ポンプ場費	194,026,991	3.2	83,630,633	1.5	110,396,358	232.0
(4)七里ガ浜浄化センター処理場費	586,515,340	9.7	390,409,672	7.0	196,105,668	150.2
(5)山崎浄化センター処理場費	792,580,485	13.1	646,038,055	11.6	146,542,430	122.7
(6)普及指導費	1,122,883	0.0	1,074,640	0.0	48,243	104.5
(7)業務費	114,172,570	1.9	98,579,767	1.8	15,592,803	115.8
(8)総係費	276,100,090	4.6	246,224,945	4.4	29,875,145	112.1
(9)減価償却費	3,836,960,597	63.7	3,919,819,902	70.4	△ 82,859,305	97.9
(10)資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
営業損失	△ 3,333,342,062	—	△ 2,964,542,674	—	△ 368,799,388	87.6
3 営業外収益	4,142,794,065	100	4,061,305,129	100	81,488,936	102.0
(1)受取利息	3,824	0.0	1,424	0.0	2,400	268.5
(2)他会計補助金	936,980,260	22.6	628,098,088	15.5	308,882,172	149.2
(3)補助金	142,650,000	3.4	0	0.0	142,650,000	—
(4)長期前受金戻入	3,060,685,148	73.9	3,429,670,666	84.4	△ 368,985,518	89.2
(5)雑収益	2,474,833	0.1	3,534,951	0.1	△ 1,060,118	70.0
4 営業外費用	486,886,485	100	572,831,062	100	△ 85,944,577	85.0
(1)支払利息、企業債取扱諸費	476,713,444	97.9	563,361,566	98.3	△ 86,648,122	84.6
(2)消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
(3)雑支出	10,173,041	2.1	9,469,496	1.7	703,545	107.4
經常利益	322,565,518	—	523,931,393	—	△ 201,365,875	61.6
5 特別利益	0	—	2,645,277	—	△ 2,645,277	—
6 特別損失	37,824,400	—	2,645,277	—	35,179,123	1429.9
当年度純利益	284,741,118	—	523,931,393	—	△ 239,190,275	54.3
前年度繰越利益剰余金	442,852,413	—	263,096,211	—	179,756,202	168.3
その他未処分利益剰余金変動額	344,175,191	—	478,241,145	—	△ 134,065,954	72.0
当年度未処分利益剰余金	1,071,768,722	—	1,265,268,749	—	△ 193,500,027	84.7
総収益	6,837,094,652	—	6,670,222,845	—	166,871,807	102.5
総費用	6,552,353,534	—	6,146,291,452	—	406,062,082	106.6

2 損益計算書の概要

費用合計 + 当期純利益		収益の合計	
100.0%	6, 8 3 7 百万円 (+167百万円 +2.5%)	6, 8 3 7 百万円 (+167百万円 +2.5%)	100.0%
88.2% (+4.7)	営業費用 6, 0 2 8 百万円 (+457百万円)	営業収益 2, 6 9 4 百万円 (+88百万円)	39.4% (+0.3)
7.1% (△1.5)	営業外費用 4 8 7 百万円 (△86百万円)	営業外収益 4, 1 4 3 百万円 (+81百万円)	60.6% (△0.3)
4.2% (△3.7)	当期純利益 2 8 5 百万円 (△239百万円)		
0.5% (+0.5)	特別損失 3 7 百万円(+35百万円)	特別利益 0 百万円(△2.6百万円)	0% (皆減)

収益及び費用の内訳

(単位：円)

営業費用の主な内訳		営業収益の主な内訳	
汚水、雨水管渠費	226,163,693	下水道使用料	2,385,710,208
ポンプ場費	194,026,991	雨水処理負担金	298,523,853
浄化センター処理場費	1,379,095,825	その他営業収益	10,066,526
減価償却費	3,836,960,597		
その他	391,395,543		
営業外費用の主な内訳		営業外収益の主な内訳	
支払利息及び企業債取扱諸費	476,713,444	他会計補助金	936,980,260
その他	10,173,041	長期前受金戻入	3,060,685,148
		その他	145,128,657
特別損失の内訳		特別収益の内訳	
過年度損益修正損	37,824,400	過年度損益修正益	0

3 貸借対照表の概要

資産の部		負債+資本の部	
100.0%	85,031百万円 (△3,294百万円 △3.7%)	85,031百万円 (△3,294百万円 △3.7%)	100.0%
98.4% (△0.3)	固定資産 83,652百万円 (△3,522百万円)	固定負債(企業債) 29,053百万円 (△2,013百万円)	34.2% (△1.0)
	内訳	流動負債 4,025百万円 (△62百万円)	4.7% (+0.1)
	・有形固定資産 83,645百万円 (△3,520百万円)	繰延収益 37,553百万円 (△1,504百万円)	44.2% (△0.1)
	・投資その他資産 7百万円 (△2百万円)	70,631百万円 (△3,579百万円)	
1.6% (+0.3)	流動資産 1,379百万円 (+228百万円)	資本金 5,584百万円 (+478百万円)	6.6% (+0.8%)
		剰余金 8,816百万円 (△193百万円)	10.4% (+0.2)
		14,400百万円 (+285百万円)	

流動資産及び流動負債の内訳

(単位：円)

流動資産の主な内訳		流動負債の主な内訳	
現金預金	777,614,080	一時借入金	0
未収金	508,883,404	企業債	3,170,389,564
短期貸付金	1,281,800	他会計借入金	0
前払金	90,800,000	未払金	820,627,809
その他流動資産	0	引当金	33,497,000
		その他流動負債	600,018

4 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、%)

	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	前年度比
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	284,741,118	523,931,393	△ 239,190,275	54.3
減価償却費	3,836,960,597	3,919,819,902	△ 82,859,305	97.9
特別損失（過年度分減価償却費）	0	2,645,277	△ 2,645,277	—
固定資産除却費	0	0	0	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	12,920,000	△ 1,227,000	14,147,000	—
法定福利費引当金（貸倒引当金）の増減額（△は減少）	2,234,000	△ 568,155	2,802,155	—
受取利息及び配当金	△ 3,824	△ 1,424	△ 2,400	△ 68.5
長期前受金戻入	△ 3,060,685,148	△ 3,429,670,666	368,985,518	110.8
特別利益（過年度分長期前受金戻入）	0	△ 2,645,277	2,645,277	—
支払利息	476,713,444	563,361,566	△ 86,648,122	84.6
長期貸付金不納欠損	266,000	638,000	△ 372,000	41.7
未収金の増減額（△は増加）	△ 6,612,548	△ 33,898,639	27,286,091	180.5
前払金の増減額（△は増加）	40,432,400	△ 112,103,400	152,535,800	—
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	△ 1,187,118	1,187,118	—
未払金の増減額（△は減少）	50,812,398	161,691,607	△ 110,879,209	31.4
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 3,409	0	△ 3,409	—
小計	1,637,775,028	1,590,786,066	46,988,962	103.0
利息及び配当金の受領額	3,824	1,424	2,400	268.5
利息の支払額	△ 476,713,444	△ 563,361,566	86,648,122	115.4
	1,161,065,408	1,027,425,924	133,639,484	113.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 198,645,938	△ 488,498,864	289,852,926	159.3
国庫補助金等による収入	9,394,445	22,369,507	△ 12,975,062	42.0
受益者負担金等による収入	912,728	2,636,008	△ 1,723,280	34.6
貸付による支出	0	△ 1,710,000	1,710,000	—
貸付金償還による収入	2,259,720	3,155,100	△ 895,380	71.6
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,517,827,736	1,551,829,602	△ 34,001,866	97.8
	1,331,748,691	1,089,781,353	241,967,338	122.2
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,157,300,000	1,557,700,000	△ 400,400,000	74.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,387,730,893	△ 3,514,809,531	127,078,638	103.6
	△ 2,230,430,893	△ 1,957,109,531	△ 273,321,362	86.0
資金増加額(又は減少額)	262,383,206	160,097,746	102,285,460	163.9
資金期首残高	515,230,874	355,133,128	160,097,746	145.1
資金期末残高	777,614,080	515,230,874	262,383,206	150.9

5 指標のベンチマーク

令和2年度		総務省 下水道事業類似団体 Ac1 (法適用)					
指標名		鎌倉市	秦野市	平塚市	小田原市	横須賀市	4市平均
a	施設利用率(%)	56.04	64.65	—	—	61.30	62.98
b	有収率(%)	85.85	99.21	86.56	70.34	79.32	83.86
c	管渠老朽化率(%)	12.23	0.00	4.93	9.96	9.45	6.09
d	管渠改善率(%)	0.02	1.03	0.02	0.81	0.04	0.48
e	有形固定資産減価償却率(%)	9.30	15.57	16.86	16.15	48.50	24.27
f	職員給与費対営業収益比率(%) <small>※小数第1位まで</small>	8.80	7.60	3.50	4.30	8.60	6.00
g	経常収支比率(%)	108.53	117.84	105.11	103.40	107.46	108.45
h	下水道使用料単価(円)	128.76	141.40	114.37	166.41	162.16	146.09
i	汚水処理原価(円)	154.23	150.04	95.73	174.23	140.81	140.20
j	経費回収率(%)	83.49	94.24	119.46	95.51	115.16	106.09
k	流動比率(%)	28.16	62.19	74.20	82.84	50.29	67.38
l	累積欠損金比率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
m	企業債残高対事業規模比率(%)	950.89	580.40	411.80	476.68	492.98	490.47

※【f】【h】は、総務省下水道事業経営指標の概要から、それ以外は神奈川県経営比較分析表から抜粋

※4市平均は、秦野市、平塚市、小田原市及び横須賀市の平均値

6 指標の説明

指標名	内容説明
a 施設利用率	○施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標 一般的には、高い数値であることが望ましい
b 有収率	○処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を表した指標 有収率が高いほど使用料徴収の対象外とすることができない不明水が少なく、効率的であることを示している
c 管渠老朽化率	○法的耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標 一般的には、数値が高いほど、耐用年数を経過した古い管渠を多く保有しており、改築等の必要性を推測できる
d 管渠改善率	○当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標 明確な数値基準はないが、数値が2.0%の場合、すべての管渠を更新するのに50年かかることがわかる
e 有形固定資産減価償却比率	○有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標 資産の老朽化度合いを表しており、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している
f 職員給与費対営業収益比率	○営業収益に対する職員給与費の割合で、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す指標 数値が低いほうが生産性が高いことを示している
g 経常収支比率	○下水道使用料、一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費・企業債支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標。100%を超えると単年度の収支が黒字となっている
h 下水道使用料単価	○有収水量1㎡あたりの下水道使用料の単価 ※単位；円
i 汚水処理原価	○有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費、汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標 ※単位；円
j 経費回収率	○使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示すもので、使用料水準の評価に用いられる指標 100%未満である場合は、汚水処理にかかる費用が使用料以外の収入で賄われていることを示している
k 流動比率	○1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標 一般的に100%を下回る場合は1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払い能力を高めるための経営改善を図っていく必要があるとされている
l 累積欠損金比率	○営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填できず、複数年度にわたって累積した欠損金）の状況を示す指標 0%を目指すことが求められるもので、有している場合は、経営の健全性に課題があるとされている
m 企業債残高対事業規模比率	○下水道事業の規模（営業収益－雨水処理負担金）に比して企業債の残高の状況を示す指標 企業債の償還が進むことによって、下落傾向となる

7 鎌倉市公共下水道経営戦略（令和3年3月策定）と決算の対比

（単位：億円）

	令和元年度	令和2年度			令和3年度			
	決算 <戦略策定時>	決算見込 <戦略策定時>	決算	見込との差	決算見込 <戦略策定時>	決算	見込との差	
○収益的収支								
収益的収入								
1営業収入	27.5	25.8	26.1	0.3	27.8	27.0	-0.8	
(1)料金収入	23.5	23.2	23.7	0.5	23.1	23.9	0.8	
(2)その他	4.0	2.6	2.4	-0.2	4.8	3.1	-1.7	
2営業外収入	43.3	43.5	40.6	-2.9	38.4	41.4	3.0	
(1)補助金	18.6	10.1	6.3	-3.8	17.0	10.8	-6.2	
(2)その他	24.7	33.4	34.3	0.9	21.3	30.6	9.3	
収入計	70.9	69.2	66.7	-2.5	66.2	68.4	2.2	
収益的支出								
1営業費用	56.6	58.6	55.7	-2.9	59.8	60.3	0.5	
(1)職員給与費	2.4	2.3	1.9	-0.4	2.5	2.3	-0.2	
(2)経費	14.0	17.1	14.6	-2.5	18.8	19.6	0.8	
(3)減価償却費	40.2	39.2	39.2	0.0	38.5	38.4	-0.1	
2営業外費用	6.7	6.9	5.7	-1.2	5.9	4.9	-1.0	
支出計	63.2	65.5	61.4	-4.1	65.6	65.2	-0.4	
経常損益	7.6	3.8	5.2	1.4	0.6	3.2	2.6	
特別利益			2.6	2.6	0.6	0.0	-0.6	
特別損益			2.6	2.6		0.4	0.4	
当年度純利益	7.4	3.8	5.2	1.4	0.6	2.8	2.2	
繰越利益剰余金		2.6	2.6	0.0		4.4	4.4	
○資本的収支								
資本的収入								
1企業債	13.1	13.9	15.6	1.7	13.9	11.6	-2.3	
2他会計補助金	2.8	13.0	16.3	3.3	8.3	15.9	7.6	
3国県補助金	1.6	0.5	0.3	-0.2	0.2	0.2	0.0	
収入計	17.6	27.4	32.3	4.9	22.6	27.7	5.1	
資本的支出								
1建設改良費	5.4	3.3	4.5	1.2	6.4	3.0	-3.4	
うち職員給与費	1.0	1.0		-1.0	1.1	1.2	0.1	
2企業債償還金	34.2	35.1	35.1	0.0	33.9	33.9	0.0	
3長期貸付金			0.0	0.0		0.0	0.0	
支出計	39.6	38.4	39.6	1.2	40.3	36.9	-3.4	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	22.1	11.0	7.8	-3.2	17.7	9.7	-8.0	
補てん財源（損益勘定留保資金）	22.1	11.0	7.8	-3.2	17.7	9.7	-8.0	
補てん財源不足額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
企業債残高	364.1	345.2	344.5	-0.7	311.9	322.2	10.3	
○他会計繰入金収支試算								
他会計繰入金	収益的収支分	22.6	11.9	8.6	-3.3	21.0	12.4	-8.6
	資本的収支分	2.8	13.0	16.3	3.3	8.3	15.9	7.6
	合計	25.4	24.9	24.9	0.0	29.3	28.3	-1.0